

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年9月21日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本債券マザーファンド わが国の公社債
当ファンドの運用方法	■年金日本債券マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測（デュレーション・コントロール）等を重視したアクティブ運用により、信託財産の長期的な成長を目指します。 ■NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式（転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 年金日本債券マザーファンド ■株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、信託財産純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は、行いません。
配分方針	■年1回（原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

大和住銀DC 日本債券ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

第 **23** 期

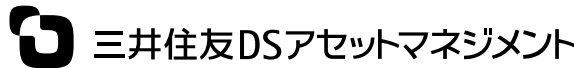
決算日 2024年11月19日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC日本債券ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	債券先物 率比 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税金 込金 騰落	騰落 中率	騰落 中率	騰落 中率			
19期 (2020年11月19日)	円 11,537	円 0	% △1.0	% 387.51	% △0.9	% 94.2	% 6.2	百万円 567
20期 (2021年11月19日)	11,558	0	0.2	387.15	△0.1	99.0	0.6	640
21期 (2022年11月21日)	11,115	0	△3.8	373.06	△3.6	96.8	2.4	549
22期 (2023年11月20日)	10,911	0	△1.8	365.81	△1.9	83.3	15.1	478
23期 (2024年11月19日)	10,630	0	△2.6	357.46	△2.3	87.1	11.4	478

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	債券先物 率比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年11月20日	円 10,911	% -	% 365.81	% -	% 83.3	% 15.1
11月末	10,940	0.3	366.88	0.3	84.4	14.9
12月末	10,980	0.6	368.38	0.7	87.8	11.6
2024年1月末	10,898	△0.1	365.75	△0.0	84.4	15.1
2月末	10,928	0.2	366.90	0.3	87.8	11.6
3月末	10,907	△0.0	366.50	0.2	87.4	12.4
4月末	10,791	△1.1	362.35	△0.9	86.6	12.6
5月末	10,630	△2.6	356.53	△2.5	90.6	8.6
6月末	10,651	△2.4	357.51	△2.3	91.3	10.0
7月末	10,632	△2.6	357.15	△2.4	86.7	10.7
8月末	10,747	△1.5	361.33	△1.2	85.6	13.6
9月末	10,773	△1.3	362.34	△0.9	86.9	13.7
10月末	10,721	△1.7	360.51	△1.4	85.7	12.9
(期末) 2024年11月19日	10,630	△2.6	357.46	△2.3	87.1	11.4

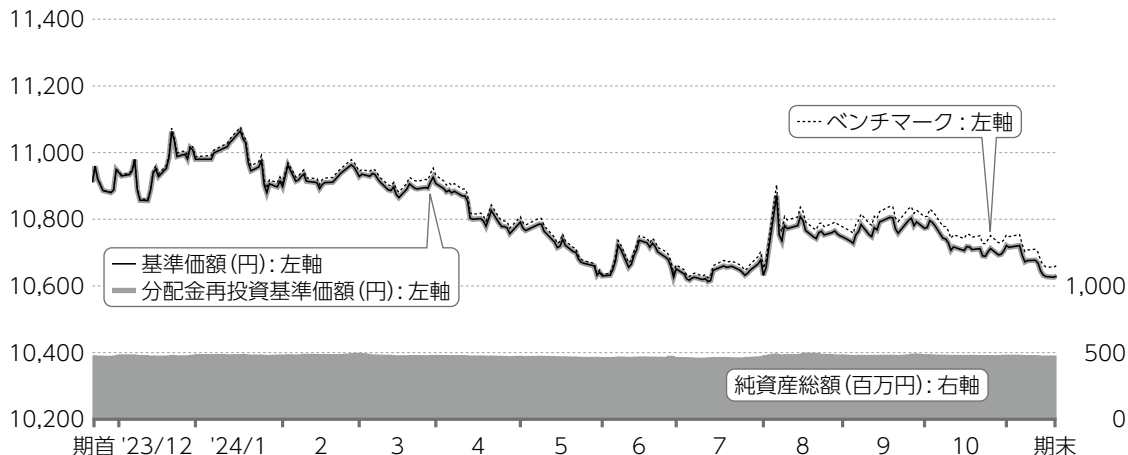
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,911円
期末	10,630円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資しました。

下落要因

- 日銀がマイナス金利政策解除やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃により異次元緩和を終了する等、金融政策の修正を段階的に進めたことから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

期間における10年国債利回りは、上昇しました。

期初は、米国でFRB(米連邦準備制度理事会)議長がハト派(景気を重視する立場)姿勢を示したことや経済指標の悪化をきっかけに米国金利が大きく低下したことから、国内金利も低下基調が続きました。しかし、2024年1月に行われた日銀の金融政策決定会合後における植田総裁の会見内容が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的だったことから、金利は上昇に転じました。

3月に日銀はマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、4月以降は先行きの利上げへの警戒

が高まったこと等から、金利は上昇基調を強めました。6月の金融政策決定会合で日銀が国債買入れの減額方針を決めたことや、7月の金融政策決定会合で追加利上げを行ったことも金利の上昇材料となりました。

8月に入ると、日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから国内金利は急低下しました。

10月以降は、米国大統領選挙を挟んで米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁から追加利上げが近いことを示唆するタカ派発言が続き、国内金利は再び上昇に転じました。

ポートフォリオについて(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

当ファンド

主要投資対象である「年金日本債券マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

年金日本債券マザーファンド

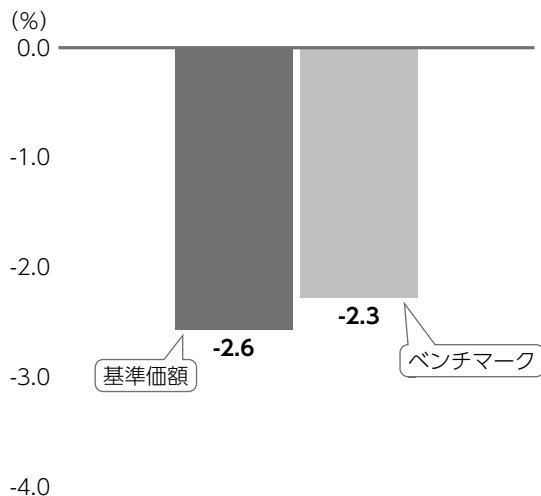
主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入替売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入

および売却を随時実施しました。ポートフォリオのデュレーション*は、ベンチマーク対比でプラス0.5年程度からマイナス1.0年程度の範囲で機動的に調整しました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

ベンチマークとの差異について(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-2.6% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-2.3%を0.3%下回りました。

プラス要因

- 金利戦略においてデュレーション戦略が若干プラスに寄与したこと
- ベンチマークに対して事業債をオーバーウェイトとしていたことが若干プラスに寄与したこと

マイナス要因

- 信託報酬がマイナスに寄与したこと

分配金について (2023年11月21日から2024年11月19日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第23期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,723

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「年金日本債券マザーファンド」への投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

年金日本債券マザーファンド

日銀が物価安定の目標達成が視野に入らる中で追加利上げ姿勢を維持していることは国内金利の上昇要因ですが、金利上昇に伴い投資家需要の拡大が見込まれるため、急激な金利上昇とはならない見通しです。底

堅い景況感や次期米国大統領の下での政策運営を巡って利下げ観測が変化しやすい米国金利の動向にも影響を受けやすく、短期的には上下両方向の金利変動が見込まれます。

当ファンドでは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。

債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB S (住宅ローン担保証券)を一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

大和住銀DC日本債券ファンド

1万口当たりの費用明細(2023年11月21日から2024年11月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	66円	0.614%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,800円です。
(投信会社)	(32)	(0.296)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(30)	(0.274)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	67	0.620	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

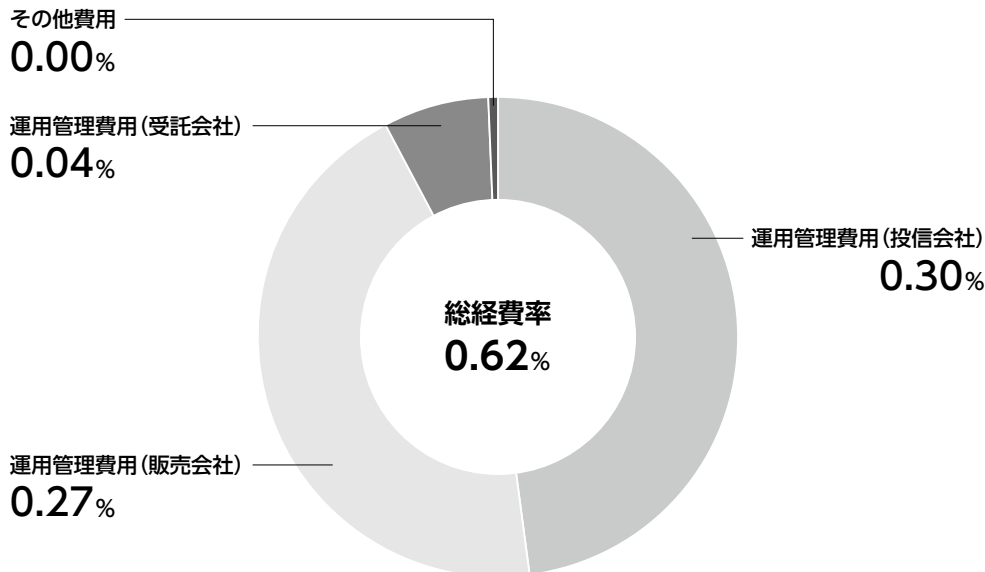
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.62%です。

大和住銀DC日本債券ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年11月21日から2024年11月19日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
年金日本債券マザーファンド	千口 94,857	千円 115,869	千口 87,046	千円 106,251

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年11月21日から2024年11月19日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀DC日本債券ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本債券マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
公 社 債	百万円 208,512	百万円 5,115	2.5	百万円 181,696	百万円 818	0.5

※平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

年金日本債券マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 —	百万円 —	百万円 197

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

年金日本債券マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 15,500

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

大和住銀DC日本債券ファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年11月21日から2024年11月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年11月19日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
年金日本債券マザーファンド	千口 389,305	千口 397,116	千円 478,604

※年金日本債券マザーファンドの期末の受益権総口数は88,555,539,171口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年11月19日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
年金日本債券マザーファンド	千円 478,604	% 99.6
コール・ローン等、その他	1,734	0.4
投資信託財産総額	480,339	100.0

大和住銀DC日本債券ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	480,339,705円
コール・ローン等	158,414
年金日本債券マザーファンド(評価額)	478,604,870
未 収 入 金	1,576,421
(B) 負 債	1,574,355
未 払 解 約 金	80,436
未 払 信 託 報 酬	1,475,633
そ の 他 未 払 費 用	18,286
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	478,765,350
元 本	450,369,584
次 期 繰 越 損 益 金	28,395,766
(D) 受 益 権 総 口 数	450,369,584口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	10,630円

※当期における期首元本額438,785,445円、期中追加設定元本額124,637,176円、期中一部解約元本額113,053,037円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年11月21日 至2024年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	294円
受 取 利 息	294
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,432,427
売 買 益	1,069,975
売 買 損	△ 9,502,402
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,974,497
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△11,406,630
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△14,714,699
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	54,517,095
(配 当 等 相 当 額)	(73,136,873)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,619,778)
(G) 合 計(D + E + F)	28,395,766
次 期 繰 越 損 益 金(G)	28,395,766
追 加 信 託 差 損 益 金	54,517,095
(配 当 等 相 当 額)	(73,136,873)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,619,778)
分 配 準 備 積 立 金	4,500,374
繰 越 損 益 金	△30,621,703

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	73,136,873
(d) 分配準備積立金	4,500,374
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	77,637,247
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,723.86
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

年金日本債券マザーファンド

第23期（2023年1月28日から2024年1月29日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年5月28日）
運用方針	■わが国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産額
	円	騰落率 %		騰落率 %			
19期（2020年1月27日）	12,933	2.1	391.37	1.5	97.4	1.5	19,968
20期（2021年1月27日）	12,824	△0.8	386.67	△1.2	95.4	4.1	22,398
21期（2022年1月27日）	12,839	0.1	384.85	△0.5	86.1	13.6	25,420
22期（2023年1月27日）	12,249	△4.6	366.13	△4.9	96.8	2.4	24,023
23期（2024年1月29日）	12,292	0.4	365.76	△0.1	87.1	11.5	83,739

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

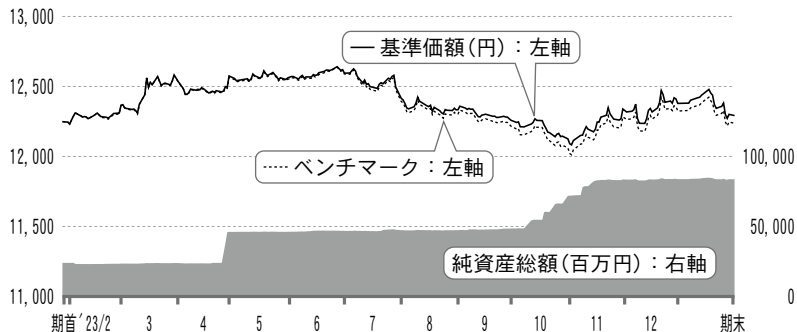
年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)
	円	騰落率 %		騰落率 %		
(期首) 2023年1月27日	12,249	—	366.13	—	96.8	2.4
1月末	12,231	△0.1	365.59	△0.1	96.5	2.4
2月末	12,366	1.0	369.57	0.9	97.0	2.5
3月末	12,539	2.4	374.74	2.4	95.7	3.7
4月末	12,575	2.7	375.61	2.6	94.8	4.5
5月末	12,566	2.6	375.27	2.5	95.0	4.5
6月末	12,595	2.8	376.29	2.8	94.5	4.4
7月末	12,415	1.4	370.43	1.2	91.3	7.4
8月末	12,334	0.7	367.76	0.4	88.6	10.2
9月末	12,258	0.1	365.13	△0.3	91.2	7.2
10月末	12,091	△1.3	359.31	△1.9	84.7	14.2
11月末	12,329	0.7	366.88	0.2	84.4	14.9
12月末	12,379	1.1	368.38	0.6	87.8	11.6
(期末) 2024年1月29日	12,292	0.4	365.76	△0.1	87.1	11.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年1月28日から2024年1月29日まで）

基準価額等の推移



期首	12,249円
期末	12,292円
騰落率	+0.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年1月28日から2024年1月29日まで）

主要投資対象であるわが国の公社債を組み入れ、デュレーション*・コントロールを重視したアクティブ運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・保有債券の売買益を得たこと ・保有債券から安定した利息収入を得たこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・海外で主要中央銀行のタカ派バイアスが強まり、グローバルに金利が上昇したこと ・日本銀行がYCC（イールド・カーブ・コントロール：長短金利操作）を見直し、円滑な長期金利形成が行われるようYCCの運用柔軟化を決定したこと

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

▶ **投資環境について（2023年1月28日から2024年1月29日まで）**

日本債券市場は下落しました。

3月以降、金融政策決定会合で金融政策を据え置いたことに加え、欧米金融システム不安の高まりを受けて長期金利は大きく低下しました。しかし、7月と10月の金融政策決定会合においてYCCの運用柔軟化を決定したことや海外金利が上昇基調で推移していたことから、日本の長期金利は上昇しました。その後、海外金利が低下基調で推移したことから日本の長期金利も低下しました。

▶ **ポートフォリオについて（2023年1月28日から2024年1月29日まで）**

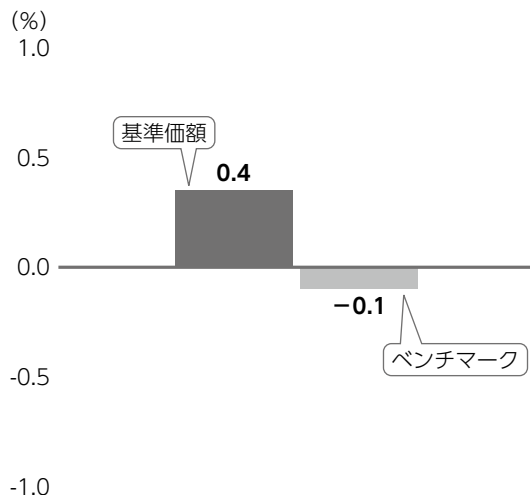
主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入替売買を機動的に実施しました。

社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。

ポートフォリオのデュレーションは、ベンチマーク比プラス2.0年程度からマイナス2.0年程度の範囲で機動的に調整しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年1月28日から2024年1月29日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+0.4%となり、ベンチマークの騰落率-0.1%を0.5%上回りました。

プラス要因

- ・デュレーション戦略・カーブ戦略が共にプラスに寄与したこと
- ・事業債をベンチマークに対してオーバーウェイトとしたこと

2 今後の運用方針

日銀は賃金、物価上昇の好循環への確度が高まったタイミングでの政策変更を示唆しており、春闘の大勢が判明する春先にかけて、マイナス金利解除を中心とした政策変更が実施される見込みです。国内金利は、日銀の金融政策修正への警戒が高まっていることから上昇圧力がかかりやすいものの、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向にも影響される展開を想定します。

当ファンドは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。

債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびR M B Sを一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年1月28日から2024年1月29日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.002% (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.002	

期中の平均基準価額は12,396円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月28日から2024年1月29日まで)

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	143,375,837 千円	104,634,913 千円
	特殊債証券	300,000	(52,955)
	社債証券	17,762,716	(6,366,068 300,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債証券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内債券先物取引	百万円 42,824	百万円 33,917	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月28日から2024年1月29日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
公社債	百万円 161,438	百万円 8,679	% 5.4	百万円 111,000	百万円 1,106	% 1.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
公社債	百万円 -	百万円 -	百万円 197

年金日本債券マザーファンド

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 8, 600

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月28日から2024年1月29日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月29日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	57,015,000 (46,020,000)	54,968,895 (44,663,639)	65.6 (53.3)	— (—)	34.6 (22.3)	5.9 (5.9)	25.2 (25.2)
地 方 債 証 券	600,000 (600,000)	574,116 (574,116)	0.7 (0.7)	— (—)	0.2 (0.2)	0.5 (0.5)	— (—)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,057,544 (1,057,544)	1,007,012 (1,007,012)	1.2 (1.2)	— (—)	1.2 (1.2)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	16,411,000 (16,411,000)	16,373,402 (16,373,402)	19.6 (19.6)	— (—)	9.3 (9.3)	9.5 (9.5)	0.7 (0.7)
合 計	75,083,544 (64,088,544)	72,923,425 (62,618,169)	87.1 (74.8)	— (—)	45.3 (33.0)	15.9 (15.9)	25.9 (25.9)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

年金日本債券マザーファンド

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	453	2年国債	0.0050	1,320,000	1,319,775	2025/10/01
	455	2年国債	0.0050	16,830,000	16,820,575	2025/12/01
	456	2年国債	0.1000	2,960,000	2,962,545	2026/01/01
	161	5年国債	0.3000	650,000	651,833	2028/06/20
	162	5年国債	0.3000	3,800,000	3,805,206	2028/09/20
	163	5年国債	0.4000	450,000	452,677	2028/09/20
	356	10年国債	0.1000	320,000	316,185	2029/09/20
	372	10年国債	0.8000	3,360,000	3,393,398	2033/09/20
	149	20年国債	1.5000	760,000	815,708	2034/06/20
	150	20年国債	1.4000	200,000	212,492	2034/09/20
	151	20年国債	1.2000	550,000	572,319	2034/12/20
	20	30年国債	2.5000	40,000	47,189	2035/09/20
	155	20年国債	1.0000	790,000	799,337	2035/12/20
	22	30年国債	2.5000	290,000	342,632	2036/03/20
	156	20年国債	0.4000	645,000	606,732	2036/03/20
	160	20年国債	0.7000	670,000	644,419	2037/03/20
	161	20年国債	0.6000	580,000	548,401	2037/06/20
	164	20年国債	0.5000	850,000	782,824	2038/03/20
国 債 証 券	166	20年国債	0.7000	1,050,000	986,464	2038/09/20
	167	20年国債	0.5000	740,000	672,023	2038/12/20
	168	20年国債	0.4000	910,000	810,009	2039/03/20
	170	20年国債	0.3000	580,000	502,981	2039/09/20
	171	20年国債	0.3000	370,000	319,176	2039/12/20
	173	20年国債	0.4000	390,000	338,469	2040/06/20
	175	20年国債	0.5000	790,000	690,523	2040/12/20
	179	20年国債	0.5000	850,000	729,087	2041/12/20
	182	20年国債	1.1000	320,000	302,012	2042/09/20
	183	20年国債	1.4000	650,000	643,747	2042/12/20
	184	20年国債	1.1000	195,000	182,993	2043/03/20
	39	30年国債	1.9000	60,000	64,182	2043/06/20
	185	20年国債	1.1000	880,000	823,416	2043/06/20
	186	20年国債	1.5000	3,250,000	3,250,000	2043/09/20
	44	30年国債	1.7000	240,000	246,398	2044/09/20
	46	30年国債	1.5000	130,000	128,453	2045/03/20
	47	30年国債	1.6000	230,000	230,917	2045/06/20
	49	30年国債	1.4000	20,000	19,273	2045/12/20
	51	30年国債	0.3000	450,000	339,313	2046/06/20

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘	柄	期 末			
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	55	30年国債	0.8000	600,000	501,246	2047/06/20
	58	30年国債	0.8000	740,000	611,883	2048/03/20
	59	30年国債	0.7000	300,000	241,212	2048/06/20
	60	30年国債	0.9000	1,060,000	891,831	2048/09/20
	64	30年国債	0.4000	110,000	80,103	2049/09/20
	67	30年国債	0.6000	800,000	608,656	2050/06/20
	69	30年国債	0.7000	90,000	69,908	2050/12/20
	70	30年国債	0.7000	620,000	479,917	2051/03/20
	74	30年国債	1.0000	120,000	99,650	2052/03/20
	75	30年国債	1.3000	100,000	89,513	2052/06/20
	76	30年国債	1.4000	435,000	398,725	2052/09/20
	77	30年国債	1.6000	200,000	192,032	2052/12/20
	78	30年国債	1.4000	975,000	891,091	2053/03/20
	79	30年国債	1.2000	190,000	164,764	2053/06/20
	80	30年国債	1.8000	2,320,000	2,324,477	2053/09/20
	14	40年国債	0.7000	195,000	134,532	2061/03/20
	15	40年国債	1.0000	120,000	91,274	2062/03/20
	16	40年国債	1.3000	870,000	724,379	2063/03/20
	小	計	—	57,015,000	54,968,895	—
地 方 債 証 券	763	東京都公債	0.1500	200,000	199,788	2026/12/18
	498	名古屋市債	0.1500	200,000	199,886	2026/12/18
	2022-5	福岡市公	0.4440	100,000	97,681	2032/10/28
	19	東京都30年	0.7250	100,000	76,759	2050/09/20
	小	計	—	600,000	574,116	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	138	住宅機構RMB S	0.5000	74,279	70,676	2053/11/10
	153	住宅機構RMB S	0.3400	164,820	153,513	2055/02/10
	160	住宅機構RMB S	0.3700	85,320	79,390	2055/09/10
	161	住宅機構RMB S	0.3500	85,370	79,308	2055/10/10
	162	住宅機構RMB S	0.3500	86,356	80,181	2055/11/10
	164	住宅機構RMB S	0.3300	87,499	80,945	2056/01/10
	170	住宅機構RMB S	0.3600	88,615	82,181	2056/07/10
	189	住宅機構RMB S	1.0100	95,557	94,534	2058/02/10
	191	住宅機構RMB S	0.9500	289,728	286,280	2058/04/10
	小	計	—	1,057,544	1,007,012	—
普 通 社 債 券	64	アイフル	0.9700	200,000	200,315	2024/06/14
	5	サントリー食品	0.0010	100,000	100,060	2024/07/08
	12	三菱UFJFG FR	0.5210	200,000	199,947	2025/06/09
	32	沖縄電力	0.2200	100,000	100,057	2025/10/24
	43	日本郵船	0.2600	100,000	99,303	2026/07/29

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	23 ポケットカード	0.2000	200,000	197,879	2026/12/03
	65 西日本高速道	0.1000	200,000	198,868	2026/12/18
	67 アイフル	0.9000	200,000	199,941	2027/01/26
	511 九州電力	0.5100	100,000	100,449	2027/02/25
	9 三菱UFJFG FR	0.7700	100,000	99,760	2027/03/05
	49 東京電力PG	0.6000	200,000	199,930	2027/04/26
	14 LIXIL	0.4750	100,000	99,922	2027/08/27
	16 長谷工コーポ	0.3000	100,000	99,120	2027/11/26
	38 ソニーG	0.4500	100,000	99,677	2027/12/08
	31 いすゞ自動車	0.2700	100,000	98,507	2028/02/04
	84 電源開発	0.7540	100,000	100,854	2028/02/18
	114 丸紅	0.6140	100,000	100,257	2028/02/24
	17 みずほリース	0.7640	300,000	301,937	2028/03/01
	18 長谷工コーポ	0.5690	100,000	99,971	2028/03/15
	99 中日本高速道	0.4400	100,000	99,977	2028/03/28
	16 クボタ	0.4790	100,000	99,836	2028/04/20
	1 SOMPOHD	0.4790	400,000	397,702	2028/04/27
	103 東日本高速道	0.4340	200,000	199,782	2028/04/28
	142 三菱地所	0.4300	200,000	199,405	2028/05/02
	29 東急不動産HD	0.4500	100,000	99,177	2028/06/01
	37サツポロホールディング	0.4500	200,000	198,071	2028/06/06
	82 三井不動産	0.3600	200,000	198,510	2028/06/06
	95 クレディセゾン	0.4400	200,000	198,224	2028/06/09
	213 オリックス	0.4250	200,000	198,167	2028/06/13
	81 ホンダファイナンス	0.3890	100,000	99,531	2028/06/20
	34 沖縄電力	0.3650	200,000	198,641	2028/06/23
	10 エア・ウオーター	0.4050	100,000	99,141	2028/07/21
	34 東京センチュリー	0.2200	100,000	97,994	2028/07/21
	14 西松建設	0.6000	200,000	198,878	2028/07/27
	112 住友不動産	0.4900	400,000	398,552	2028/08/09
	28 NTTファイナンス	0.6140	500,000	500,632	2028/09/20
	41 大和証券G本社	0.8580	100,000	100,152	2028/11/28
	220 オリックス	0.7230	700,000	700,520	2028/11/29
	19 長谷工コーポ	0.8470	100,000	100,776	2028/12/14
	85 ホンダファイナンス	0.6580	700,000	703,700	2028/12/20
	115 住友不動産	0.6280	700,000	700,631	2028/12/21
	44 丸井グループ	0.6290	100,000	99,590	2029/01/23
	99 クレディセゾン	0.6290	300,000	299,956	2029/01/31
	10 三菱UFJFG FR	1.0290	200,000	199,218	2029/03/07

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	513 東北電力	0.3100	111,000	108,648	2029/10/25
	21 アサヒグループHD	0.8700	100,000	100,983	2030/03/08
	521 東北電力	0.4500	200,000	196,620	2030/05/24
	2 J E R A	0.3900	500,000	483,127	2030/10/25
	45 丸井グループ	0.8970	300,000	297,982	2031/01/23
	61 東京電力P G	1.6000	200,000	205,455	2033/01/19
	143 三菱地所	0.9000	200,000	197,965	2033/05/02
	448 中国電力	0.9200	300,000	296,677	2033/05/25
	516 九州電力	0.9200	100,000	98,892	2033/05/25
	385 北海道電力	1.0300	500,000	498,453	2033/05/25
	12 日本航空	1.2000	200,000	198,066	2033/06/17
	26 N T Tファイナンス	0.8380	300,000	294,162	2033/06/20
	34 東京建物	0.8800	100,000	96,567	2033/07/06
	30 N T Tファイナンス	1.2130	500,000	505,850	2033/09/20
	14野村総合研究所	1.2230	200,000	201,957	2033/12/07
	32 レンゴー	1.3440	300,000	300,683	2033/12/13
	23 日立製作所	1.1840	400,000	398,628	2033/12/14
	2 ヒューリック劣後F R	1.2800	500,000	501,442	2055/07/02
	1 東北電力劣後F R	1.5450	500,000	508,204	2057/09/14
	1 J E R A 劣後F R	2.1440	100,000	103,160	2057/12/25
	1 横浜冷凍劣後F R	0.7600	100,000	96,337	2058/09/27
	1 武田薬品劣後F R	1.7200	200,000	201,146	2079/06/06
	2 東京センチュリー劣F R	1.3800	400,000	400,123	2080/07/30
	1アサヒグループHD劣F R	0.9700	200,000	199,938	2080/10/15
	5 三菱地所劣後F R	0.6600	100,000	99,673	2081/02/03
	7 三菱商事劣後F R	0.5100	200,000	197,046	2081/09/13
	4 損保ジャパン劣F R	2.5000	100,000	101,481	2083/02/13
	15三井住友F G劣F R	1.8440	400,000	400,588	— (※)
小	計	—	16,411,000	16,373,402	—
合	計	—	75,083,544	72,923,425	—

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

年金日本債券マザーファンド

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		期		末	
		買	建 額	売	建 額
国内	長期国債		百万円 9,653		百万円 -

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月29日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額		比	率
公 社 債		千円		%
	72,923,425		86.7	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,204,875		13.3	
投 資 信 託 財 産 総 額	84,128,300		100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月29日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	84,085,396,049円
コール・ローン等	10,621,143,074
公社債(評価額)	72,923,425,501
未収入金	338,811,360
未収利息	96,378,925
前払費用	25,472,204
差入委託証拠金	80,164,985
(B) 負 債	345,785,685
未払金	300,000,000
未払解約金	45,760,935
その他未払費用	24,750
(C) 純資産総額(A-B)	83,739,610,364
元 本	68,126,639,000
次期繰越損益金	15,612,971,364
(D) 受益権総口数	68,126,639,000口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,292円

※当期における期首元本額19,612,543,483円、期中追加設定元本額50,850,155,223円、期中一部解約元本額2,336,059,706円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀D C日本債券ファンド	395,399,182円
大和住銀D C年金設計ファンド3 0	2,056,220,793円
大和住銀D C年金設計ファンド5 0	3,173,550,559円
大和住銀D C年金設計ファンド7 0	1,543,238,947円
SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	47,861,081,096円
大和住銀年金専用日本債券F-1(適格機関投資家限定)	12,206,063,919円
大和住銀日本債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	595,895,954円
大和住銀年金設計ファンド3 0 VA(適格機関投資家専用)	5,247,132円
大和住銀年金設計ファンド5 0 VA(適格機関投資家専用)	29,571,301円
大和住銀年金設計ファンド7 0 VA(適格機関投資家専用)	5,311,398円
大和住銀バランスファンド6 0(適格機関投資家限定)	254,283,331円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	775,388円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年1月28日 至2024年1月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	277,937,198円
受 取 利 息	280,066,466
支 払 利 息	△ 2,129,268
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 415,189,320
売 買 益	525,688,683
売 買 損	△ 940,878,003
(C) 先 物 取 引 等 損 益	159,309,960
取 引 益	238,253,400
取 引 損	△ 78,943,440
(D) そ の 他 費 用 等	△ 191,355
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	21,866,483
(F) 前期繰越損益金	4,411,331,765
(G) 解約差損益金	△ 553,572,490
(H) 追加信託差損益金	11,733,345,606
(I) 合 計(E+F+G+H)	15,612,971,364
次期繰越損益金(I)	15,612,971,364

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。